

令和 3年度予算見積調書

課室名：河川砂防課
 担当名：計画調査担当
 内線：5164

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
B42	直轄治水事業費負担金		一般会計	土木費	河川費	河川改良費	直轄治水事業費負担金		
事業期間	昭和34年度～	根拠法令 河川法第60条、第63条、水資源機構法第21条第3項、第4項	宣言項目		03	大地震など危機への備えの強化	SDGsゴール	11	
	分野施策		020518	治水・治山対策の推進	SDGsターゲット	11-5			
1 事業概要			5 事業説明						
直轄河川の改修や多目的ダムの建設等により、治水安全度を高め、水害から県民生活を守るため、国土交通省及び水資源機構が施行する治水事業に対する負担金を支出する。			(1) 事業内容						
(1) 直轄事業費負担金 5,186,000千円			ア 目的 国土交通省及び水資源機構が施行する治水事業に対する負担金						
			イ 必要性 本県で管理する河川は、利根川・荒川・江戸川などの直轄河川に排出先を依存している。そのため、直轄事業の推進は本県の水害への安全度を高める観点から極めて重要である。						
			ウ 主な事業 河川改修（首都圏氾濫堤防強化対策（利根川・江戸川）、荒川第二・三調節池（荒川）等）、水資源開発機構交付金、砂防事業等						
			(2) 事業計画（目標水準：治水安全度）						
			ア 利根川 確率規模 1/70～80						
			イ 荒川 確率規模 1/100						
			(3) 事業効果						
			直轄河川の改修や多目的ダムの建設等により、治水安全度を高め、水害から県民生活を守る。						
			(4) その他						
			過去の実績						
2 事業主体及び負担区分			(単位：千円)						
国・水資源機構			予算額	平成28年度 8,290,152	平成29年度 8,340,000	平成30年度 7,412,000	令和元年度 5,946,000	令和2年度 5,745,000	
3 地方財政措置の状況									
公共事業等債									
充当率90%（通常分50% 財対分40%）									
交付税措置（通常分50% 財対分50%）									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員									
(1) 事業に係る人件費 9,500千円×0.1人=950千円									
(2) 組織の新設、改廃及び増員 なし									
予算額			財源内訳					一般財源	前年との 対比
			県債						
決定額	5,186,000	5,186,000					0	△559,000	
前年額	5,745,000	5,745,000					0		